

9月議会  
9/18～10/1

# 広島市議団ニュース

日本共産党広島市議団  
〒730-8586  
広島市中区国泰寺町1-6-34  
2003年9月30日発行 NO.539

TEL 082-244-0844 FAX 082-244-1567 ホームページ <http://www.jcp-hiro-shigi.jp> メールアドレス [k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp](mailto:k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp)

## 危険を承知で

# 埋め立て容認した市の責任は重い!

—— 安佐北区白木町大椿林道・建設残土問題



### 藤井とし子議員の一般質問②

9月24日

### 秋葉市長「早期に条例制定する」とあらためて表明

安佐北区白木町大椿林道沿いの建設残土投棄問題で藤井議員は、「この問題は、防災という市民の命にかかわる重要な問題」と述べ、秋葉市長の考えをたずねました。

7月に現場を視察した秋葉市長は、「安全で快適な市民生活の確保は行政の根幹をなす」と述べ、「とりわけ、災害を未然に防止することは防災対策の基本」と強調しました。

また秋葉市長は、こうした残土埋め立てが「規制の網をかいくぐる形」でなされていると指摘し、「残土埋め立てなどによる災害を防止し、地域環境を保全するための条例を早期に制定する」と条例制定の考えをあらためて表明。条例施行までの間に新たな埋め立てがおこなわれないよう、森林所有者や業者を指導するとともに、現在埋め立てがおこなわれている場所については、業者へ適切な防災工事を要請すると答えました。

### 経済局長「危険を承知で伐採届けを受理してきた市の責任には言及せず」

藤井議員は、大椿林道沿いには10年前から大小約20か所の残土埋め立て地ができ、井戸水が飲めなくなるなどの被害が出ていることを市は知っていたはずだと指摘。さらに、市がこの地域を「土石流危険

地域」として、万一の場合の避難を住民に指導しながら、一方で危険を承知で伐採届けを受理し、埋め立てを容認してきたことを厳しく追及しました。

米神健経済局長は、「1ha以下の残土埋め立ては開発行為に該当せず、安全性についてチェックする法的な根拠はない」と、これまでの市の責任については言及を避けましたが、現行制度を補うための新たな条例制定と、条例施行までの安全確保に取り組んでいくと答えました。

また米神経済局長は、1ha以下の複数の埋め立て施工業者に対し、「埋め立て終了後の形状は安全性が確保されるよう、広島市農地造成等指導要綱の技術基準に準じた造成形状に仕上げることを9月2日と18日に文書で申し入れていることを明らかにしました。

### 個人情報保護が確認されるまでは 住民基本台帳ネットワークからの離脱を

藤井議員は、昨年8月に導入された住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)について、総務省が全国の800自治体で情報漏えいの危険があると指摘していることをあげ、「それでも広島市民の情報だけは大丈夫と言えるのか。個人情報の保護が確認されるまでは、住基ネットからの離脱または希望者のみの選択制を検討すべき」と求めました。

増田学市民局長は、「現時点で離脱や選択制は考えていない」と述べ、他の自治体の動向を見守っていくと答えました。

## 速報

広島市議会・経済環境委員会(9月29日)で

「残土埋立規制条例の制定を求める請願」は採択

安佐北区白木町  
建設残土問題

「残土埋立の即時中止を求める請願」は継続審査

# 若者の雇用拡大へ

企業のリストラ・倒産で失業率が悪化し続ける中、完全失業者の半分を34歳以下の若年層が占めるなど、特に若者の就業状況は深刻です。

藤井議員は、長野県の「県庁若者緊急雇用事業」や大阪府の「ライフワークシェアリング事業」など、各地の自治体で取り組まれている若者の就業体験雇用を紹介し、広島市も若者の雇用拡大に取り組むよう求めました。

増田学市民局長は、「若者の雇用対策は、教育や産業政策にかかわる大きな問題」との認識を示し、「今後、公共活動の新たな担い手として期待されているNPOを活用するなど、市独自の施策を検討していく」と答えました。

2002年に国がおこなった「就業構造基本調査」では、広島県内の年齢階級別の完全失業者数は、全体の7万4千人に対し、15～34歳は3万7千人と半数を占めています。また、広島労働局がとりまとめた広島県内の「新規学卒者の就職状況」による未就職者数は、大学生等が1,731人(12.8%)、高校生が423人(14.2)%となっています。

## 市「独自の施策を検討する」

# 「ゴミを2割減らせば建替えは必要ない」—藤井議員が追及

### 安佐南焼却工場 建替え計画

藤井議員は、安佐南焼却工場(200トン炉)を事業費400億円かけて600トン炉にする建替え計画について、「処理するゴミ量を2割減らせば現状のままで充分」と強調。公共事業見直し委員会の地井座長が、「ゴミの長期見直しは平成29年まで右肩上がり。これでは処理施設の規模・事業費も膨大となり容認されがたい」と厳しく指摘していることをあげ、ゼロエミッションシティの実現にむけての市の姿勢をただしました。

今田幹男環境局長は、「市のゼロエミッションシティ実現の基本的な考え方は、地井座長の指摘と同じ」と述べる一方、他都市においても焼却工場の建替え目安は25年であり、83年から稼働している安佐南工場の維持補修費が増加していることと、焼却能力を上回るゴミ排出量が予測されるために建替える必要があると答えました。



### 黒い雨 1万人 アンケート

### 社会局長 「年度内の早い時期に分析とりまとめる」

藤井議員は、市が昨年実施した「原爆による心理的影響」を調査するための市民1万人アンケートについて、「6月議会で黒い雨の降雨地域見直しを求める請願が全会一致で採択され、多くの市民がその分析結果の発表に注目している」と述べ、分析作業の進捗状況や国に対する降雨地域見直しの要望などについて質問しました。

守田貞夫社会局長は、年度内の早い時期に分析結果をとりまとめ、被爆地域拡大へつながる材料ができれば国に働きかけていくと答えました。

## 雇用創出・地域経済の活性化について

藤井議員: リフォームを地元業者に依頼すれば10万円を上限に助成する明石市「住宅リフォーム補助制度」のような地元で仕事を作り出す制度をつくってはどうか

経済局長: 現時点では考えていないが、地元で仕事を作り出す効果的な方策を検討していきたい。

藤井議員: 森林整備事業を雇用創出の場として取り組んではどうか

経済局長: 03、04年度に国の緊急地域雇用創出特別交付金事業を導入し、憩いの森において延べ約1,700人日の雇用創出を見込んでいる。今後も森林業務の担い手である森林組合とも協議しながら、どのような方策が可能か検討する。

藤井議員: 学校の体育館の耐震調査の結果、補強工事が必要なのは何棟か。また校舎の耐震診断計画はどうなっているのか

教育長: 耐震補強が必要な体育館は51棟。校舎の耐震診断はこれまで142棟実施し、今年度37棟を実施予定。

藤井議員: 中小企業に活力を与える地域経済の振興策を

経済局長: 今年度当初から、中小企業融資制度の貸出利率を一律0.1%引き下げ、景気対策特別融資制度の適用期間をさらに1年間延長した。中小企業の借入金返済の負担軽減を図るため、新たな借換融資制度の早期創設にむけ準備を進めている。

藤井議員: 特別養護老人ホームの待機者を解消するには、いくつかの施設が必要でいくらかかるか

社会局長: 計画通りの490床を整備する場合、設置数は6～7施設であり、国費も含めておおむね24億円が必要。